



2020年3月23日

各 位

会 社 名 株式会社トーホー
代表者名 代表取締役社長 古賀 裕之
(コード：8142、東証第1部、福証)
問合せ先 取締役 財務部担当 佐藤 敏明
TEL (078) 845-2431

**(訂正・数値データ訂正) 「2020年1月期 決算短信〔日本基準〕(連結)」の
一部訂正について**

当社は、2020年3月11日に発表いたしました「2020年1月期 決算短信〔日本基準〕(連結)」の記載事項の一部に訂正すべき事項がありましたので、下記の通りお知らせいたします。

また、数値データにも訂正がありましたので、訂正後の数値データも送信いたします。

記

1. 訂正の理由

「2020年1月期 決算短信〔日本基準〕(連結)」の発表後に当社の連結財務諸表等において、投資有価証券の内容に一部誤りがあることが判明したため、訂正するものであります。

2. 訂正の内容

訂正箇所は_____線を付して表示しております。なお、訂正箇所が多数に及ぶことから訂正事項については、訂正後のみ全文を記載しております。

以 上



2020年1月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

2020年3月11日

上場会社名 株式会社トーホー
コード番号 8142

上場取引所 東 福

URL <https://www.to-ho.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役 (氏名) 古賀 裕之
問合せ先責任者 (役職名) 取締役 財務部担当 (氏名) 佐藤 敏明 TEL 078-845-2431
定時株主総会開催予定日 2020年4月21日 配当支払開始予定日 2020年4月22日
有価証券報告書提出予定日 2020年4月22日
決算補足説明資料作成の有無 : 有
決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2020年1月期の連結業績(2019年2月1日～2020年1月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2020年1月期	231,266	6.2	1,433	△12.5	1,518	△13.4	474	△44.1
2019年1月期	217,666	4.8	1,637	△11.0	1,753	0.2	849	85.2
(注) 包括利益	2020年1月期 533百万円(-%)		2019年1月期 △258百万円(-%)					

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利 益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2020年1月期	44.15	—	2.0	1.7	0.6
2019年1月期	79.01	—	3.5	2.0	0.8

(参考) 持分法投資損益 2020年1月期 7百万円 2019年1月期 △24百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2020年1月期	90,745	24,613	26.2	2,213.16
2019年1月期	89,257	24,471	26.7	2,217.46

(参考) 自己資本 2020年1月期 23,807百万円 2019年1月期 23,853百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2020年1月期	2,500	△754	△2,202	6,790
2019年1月期	3,326	△6,117	2,097	7,245

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2019年1月期	—	25.00	—	25.00	50.00	537	63.3	2.2
2020年1月期	—	25.00	—	25.00	50.00	537	113.3	2.3
2021年1月期(予想)	—	—	—	—	—		—	

(注) 現時点において2021年1月期の配当金については未定であります。

3. 2021年1月期の連結業績予想(2020年2月1日～2021年1月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	110,000	△1.6	△100	—	△80	—	△280	—	△26.03
通 期	230,000	△0.5	1,100	△23.3	1,150	△24.3	200	△57.9	18.59

(注) 新型コロナウイルスの感染拡大が当社グループの事業に与える影響について、現時点で想定し得る範囲内で織り込んでおります。なお、詳細は添付資料P.4「1. 経営成績等の概況(1) 当期の経営成績の概況」をご覧ください。

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
 新規 一社 (社名) 、除外 一社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
 ② 期末自己株式数
 ③ 期中平均株式数

2020年1月期	11,012,166株	2019年1月期	11,012,166株
2020年1月期	254,968株	2019年1月期	254,832株
2020年1月期	10,757,257株	2019年1月期	10,757,371株

(参考) 個別業績の概要

1. 2020年1月期の個別業績(2019年2月1日～2020年1月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2020年1月期	85,228	2.5	△197	—	568	△25.4	390	△9.7
2019年1月期	83,110	0.9	113	△32.7	761	17.4	431	—
	1株当たり当期純利益		潜在株式調整後1株当たり当期純利益					
	円 銭		円 銭					
2020年1月期	36.28		—					
2019年1月期	40.16		—					

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%			円 銭	
2020年1月期	70,801		19,265	27.2			1,790.91	
2019年1月期	69,577		19,438	27.9			1,807.02	

(参考) 自己資本 2020年1月期 19,265百万円 2019年1月期 19,438百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載している業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により異なる結果となる可能性があります。業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P.4「1. 経営成績等の概況 (1) 当期の経営成績の概況」をご覧ください。

(決算説明会について)

当社は、新型コロナウイルス感染症拡大防止の観点から開催を中止いたします。決算補足説明資料につきましては、当社ホームページで掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	5
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	7
2. 経営方針	8
3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	10
4. 連結財務諸表及び主な注記	11
(1) 連結貸借対照表	11
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	13
連結損益計算書	13
連結包括利益計算書	15
(3) 連結株主資本等変動計算書	16
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	18
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	20
(継続企業の前提に関する注記)	20
(セグメント情報等)	20
(1株当たり情報)	25
(重要な後発事象)	25

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

① 当期の経営成績

当連結会計年度（2019年2月1日から2020年1月31日まで）におけるわが国経済は、雇用・所得環境の改善などから緩やかな回復基調で推移したものの、通商問題を巡る動向など世界経済は不確実性を増し、加えて10月に実施された消費税率引き上げに伴う消費マインドの動向、日韓関係の冷え込みによるインバウンド需要の減少など、先行き不透明な状況が継続いたしました。

また、当社グループが属します業務用食品卸売業界におきましては、仕入価格や物流費の上昇、食品小売業界におきましては、日常消費への節約志向や業界の垣根を越えた競争激化など、厳しい経営環境が継続いたしました。

このような状況の中、当社グループは、第七次中期経営計画（3ヵ年計画）「IMPACT 2020」（2019年1月期（2018年度）～2021年1月期（2020年度））の2年目として、「収益力向上」「グループ連携強化」「海外事業力強化」により、更なる企業価値の向上を図るべく、8つの重点施策に沿った具体的な取組みを推進いたしました。

以上の結果、前期及び当期に実施したM&Aの寄与もあり、売上高は2,312億66百万円（前期比6.2%増）となりました。一方、営業利益は物流費の上昇などにより14億33百万円（同12.5%減）、経常利益は15億18百万円（同13.4%減）となりました。親会社株主に帰属する当期純利益は前期に計上した固定資産売却益の反動もあり4億74百万円（同44.1%減）となりました。

セグメント別の概況については、次のとおりであります。

〈ディストリビューター(業務用食品卸売)事業部門〉

当事業部門におきましては、当期も全国8会場で実施した総合展示商談会などを通じて、調理工程の時間短縮・省力化につながる食材やメニュー、業務用調理機器など、外食業界の喫緊の課題である人手不足に対応した提案を強化するとともに、インバウンド需要への対応として、宿泊業態向けの朝食提案も継続して実施いたしました。

また、外食事業者のニーズに即したプライベートブランド（PB）商品の開発及び販売を強化し、売上拡大と収益力の向上に努めました。

国内事業基盤の強化につきましては、2月に同じ神奈川県に本社を置く(株)トーホー・共栄と(株)ハマヤコーポレーションを合併するとともに、3月に群馬県・埼玉県で学校・病院・老健施設等の給食事業者向けに業務用食品卸売を営む関東食品(株)（群馬県高崎市）を連結子会社化いたしました。

一方、海外事業基盤の強化につきましては、3月に海外進出3ヵ国目となる香港でTOHO FOODS HK CO., LTD. の営業を開始した他、8月にシンガポールで生き水産品の業務用卸売を営むGolden Ocean Seafood(S)Pte Ltdを連結子会社化いたしました。更に8月、シンガポールで日本食材等の業務用食品卸売を営む連結子会社3社（TOHO Singapore Pte. Ltd.、Marukawa Trading(S)Pte. Ltd.、Tomo-Ya Japanese Food Trading Pte. Ltd.）を合併すると同時に、基幹システムの刷新と拠点の集約も行い、事業力の強化を図りました。

以上の結果、当事業部門の売上高はM&Aの寄与に加え、既存事業会社の堅調な推移もあり1,568億63百万円（前期比9.6%増）、営業利益は物流費の上昇などが影響し、12億40百万円（同13.4%減）となりました。

〈キャッシュアンドキャリー(業務用食品現金卸売)事業部門〉

当事業部門におきましては、㈱トーホーキャッシュアンドキャリーが運営するA-プライスにおいて、主要顧客である中小飲食店に対して、「冬のあったかフェア」「ごちそう洋食フェア」などの全店統一フェアを定期的に開催し、業態や季節に応じた食材を提案するとともに、10月には自社工場焙煎する「toho coffee」の全面リニューアルを行い、販売の強化に努めました。また、11会場で開催した展示商談会では、産地直送食材や専門食材をはじめ、品質管理サービスや調理工程の効率化につながる調理機器など、グループの機能を活かした課題解決提案も強化いたしました。

一方、顧客にタイムリーな販促情報等をお届けする「A-プライスアプリ」につきましては、レシピコンテンツを追加するなど利便性の向上を図り、会員数の拡大に努めました。

事業基盤の強化につきましては、3月に鳥栖店(佐賀県鳥栖市)、6月に大村店(長崎県大村市)を出店するとともに、2月に中広店(広島市西区)・諫早店(長崎県諫早市)、4月に岡山店(岡山市北区)、5月に延岡店(宮崎県延岡市)、6月に京都南店(京都市伏見区)、7月に下松店(山口県下松市)、8月に八幡西店(北九州市八幡西区)、10月に行橋店(福岡県行橋市)、11月に八代店(熊本県八代市)の計9店舗を改装いたしました。一方、1月に府中店(東京都府中市)を閉店いたしました。

以上の結果、A-プライス既存店は堅調に推移したものの、前期に実施した閉店(4店舗)の影響もあり、当事業部門の売上高は399億75百万円(前期比1.5%減)、営業利益は閉店による減収によって売上総利益が減少したことなどにより、3億91百万円(同18.4%減)となりました。

〈食品スーパー事業部門〉

当事業部門におきましては、日常消費への節約志向や業界の垣根を越えた競争の激化など、厳しい経営環境が継続する中、地域密着型の食品スーパー「トーホーストア」として、生鮮三品、惣菜を中心に商品力の強化を図るとともに、収益力の向上に注力いたしました。

商品面では、かんで野菜(農業法人㈱トーホーファーム(神戸市西区)やその近郊農家で栽培され、収穫後、原則24時間以内に店舗に搬入された高鮮度野菜)や兵庫県産牛肉など、兵庫県ならではの品揃えを充実させるとともに、九州や山陰などそれぞれの産地の特色を活かした食材を提供する「産地フェア」を定期開催するなど、差別化商品の育成を図りました。

一方、収益力の向上を図るべく、商品の改廃や発注量の適正化を図り、ロスの管理を強化するとともに、データ入力業務の一部で自動化を進めるなど、生産性の向上にも継続して取り組みました。

なお、事業基盤の強化につきましては、3月に六甲アイランド店(神戸市東灘区)を出店いたしました。

以上の結果、当事業部門の売上高は197億円(前期比5.2%減)となりましたが、営業損失は3億44百万円(前期は3億71百万円の営業損失)と改善いたしました。

〈フードソリューション事業部門〉

当事業部門におきましては、品質管理サービス、業務支援システム、業務用調理機器、店舗内装設計・施工など、「外食ビジネスをトータルにサポートする機能」の販売を引き続き強化するとともに、ディストリビューター事業やキャッシュアンドキャリー事業が開催する展示商談会への出展等、グループ連携強化を図り、シナジー効果の最大化を図りました。

なお、食品衛生法等の一部改正(2020年6月施行)により、食品事業者に対し「HACCPに沿った衛生管理」が制度化される中、品質管理サービスを展開する㈱トーホービジネスサービス(神戸市東灘区)は11月に、食品安全マネジメントシステム認証(「JFS-A/B規格」(食品製造セクター))の監査会社として認定を受け、食品業界の安心・安全に一層貢献できる体制を構築いたしました。

以上の結果、当事業部門の売上高は147億27百万円(前期比11.1%増)、営業利益は1億46百万円(同49.8%増)となりました。

② 次期の見通し

次期(2020年2月1日から2021年1月31日まで)の見通しにつきましては、新型コロナウイルス発生による影響や東京五輪開幕後の景気後退懸念など、当社グループにおきましては予断を許さない経営環境が継続するものと思われま

す。このような中、第七次中期経営計画(3ヵ年計画)「IMPACT 2020」の最終年度として、8つの重点施策に継続して取り組み、企業価値の更なる向上を目指してまいります。

ディストリビューター事業部門では、東京五輪の開催に伴う需要の拡大に着実に対応するとともに、人手不足対策など外食事業者のニーズに即したPB商品の開発及び販売を引き続き強化してまいります。また、品質管理サービスや業務支援システムなど「外食ビジネスをトータルにサポートする」機能を活かした提案活動を一層強化し、外食事業者の課題解決に努めてまいります。

国内事業基盤の強化につきましては、㈱トーホーフードサービスにおいて、4月に㈱プレストサンケー商会(石川県金沢市)の吸収合併を予定しており、新生「金沢支店」として北陸エリアでの更なるシェア拡大を進めてまいります。

海外事業基盤の強化につきましては、2月に香港において日本食材等の業務用食品卸売を営むSuitfit Company Limited(通称: Tai Fat Hong Provision Company)を連結子会社化し、TOHO FOODS HK CO., LTD.とともに香港市場の開拓を進めてまいります。また、シンガポールでは、品質管理向上と今後の事業拡大を見据え、業務用青果卸売を営むFresh Direct Pte. Ltd.の移転を秋口に予定しております。

キャッシュアンドキャリー事業部門では、展示商談会や全店統一フェアの定期的な開催により、産地直送品や専門食材、PB商品など、メニューの差別化につながる付加価値食材の提案を強化するとともに、外食業界の人手不足に対応する食材や調理機器など、課題解決提案を引き続き強化し、顧客の商売繁盛に貢献してまいります。

また、2月にワンストップ型キャッシュアンドキャリー「せんどば」の運営を㈱トーホーから㈱トーホーキャッシュアンドキャリーに移管し、両者のノウハウの融合による事業強化を進めてまいります。

事業基盤の強化につきましては、引き続きA-プライスの出店・移転・改装を計画的に進めてまいります。

食品スーパー事業部門では、ストアコンセプトである「健康で安心な地域の冷蔵庫」「あなたの街の食品スーパー」「毎日のおかずを提供する店」を実践するため、商品力の向上によって提供できる付加価値を高めるとともに、ロスの管理を徹底することにより、収益力の向上を図ってまいります。また、店舗の改装も計画的に進め、事業の活性化を進めてまいります。

フードソリューション事業部門では、品質管理サービス、業務支援システム、業務用調理機器、店舗内装設計・施工など、外食ビジネスをトータルにサポートする機能を一層強化するとともに、総合展示商談会で各種機能の集合展示を行うなどグループ連携を密にし、シナジー効果の最大化を図ってまいります。

以上により、次期の見通しといたしましては、売上高2,300億円(前期比0.5%減)、営業利益11億円(同23.3%減)、経常利益11億50百万円(同24.3%減)、親会社株主に帰属する当期純利益2億円(同57.9%減)を予想しております。

なお、次期の業績予想には、新型コロナウイルスの感染拡大が、当社グループの主力事業である外食産業向け業務用食品卸売事業に影響を及ぼし始めている状況を鑑み、現時点で想定し得る影響として、売上高で60億円の減収、営業利益で7億円の減益を織り込んでおります。

(2) 当期の財政状態の概況

① 当期の連結財政状態の概況

(金額表示：百万円未満切捨て)

	当期	前期	増減
総資産	90,745	89,257	1,488
負債	66,132	64,785	1,346
純資産	24,613	24,471	141

・総資産

当期末の総資産は907億45百万円となりました。前期末に比べ14億88百万円の増加となりました。主に増加したのは、受取手形及び売掛金11億76百万円、リース資産7億22百万円、たな卸資産4億66百万円であります。主に減少したのは、のれん5億79百万円、関係会社株式5億70百万円であります。

・負債

当期末の負債は前期末に比べ13億46百万円増加し、661億32百万円となりました。主に増加したのは、支払手形及び買掛金12億57百万円、未払法人税等3億44百万円であります。主に減少したのは、長期借入金6億84百万円であります。なお、借入金の総額は298億85百万円(前期310億26百万円)となりました。

・純資産

当期末の純資産は前期末に比べ1億41百万円増加し、246億13百万円となりました。主な要因は親会社株主に帰属する当期純利益による増加4億74百万円、非支配株主持分の増加1億88百万円、その他有価証券評価差額金の増加1億9百万円、為替換算調整勘定の増加28百万円がある一方で、退職給付に係る調整累計額の減少1億24百万円、配当金の支払5億37百万円(前期末1株当たり25円、中間期末1株当たり25円)によるものであります。自己資本比率については当期末26.2%と前連結会計年度末の26.7%に比べ0.5ポイント低下いたしました。

② 当期の連結キャッシュ・フローの概況

(金額表示：百万円未満切捨て)

	当期	前期	増減
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,500	3,326	△826
投資活動によるキャッシュ・フロー	△754	△6,117	5,362
財務活動によるキャッシュ・フロー	△2,202	2,097	△4,299
現金及び現金同等物期末残高	6,790	7,245	△455

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、25億円の収入(前期33億26百万円の収入)となりました。これは主に、税金等調整前当期純利益による増加16億72百万円(前期19億83百万円)、減価償却費22億41百万円(前期19億63百万円)に対して、たな卸資産の増加2億77百万円(前期76百万円の増加)、その他債権の増加6億65百万円(前期1億28百万円の減少)によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、7億54百万円の支出(前期61億17百万円の支出)となりました。これは主に、キャッシュアンドキャリー事業部門における店舗の新規出店・改装やフードソリューション事業の店舗系システムの入替など、固定資産の取得等による支出18億82百万円(前期23億73百万円の支出)に対して、連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入7億40百万円(前期82百万円の収入)、固定資産の売却等による収入6億71百万円(前期16億85百万円の収入)によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、22億2百万円の支出(前期20億97百万円の収入)となりました。これは主に、長期借入れによる収入105億50百万円(前期131億50百万円の収入)に対して、長期借入金の返済による支出116億91百万円(前期101億85百万円の支出)、リース債務の返済による支出4億93百万円(前期3億7百万円の返済による支出)、配当金(前期末1株につき25円、中間期末1株につき25円)の支払による支出5億38百万円(前期5億37百万円の支出)によるものであります。

以上の結果、当期末の連結ベースの現金及び現金同等物の残高は、前連結会計年度末に比べ、4億55百万円減少し、67億90百万円となりました。

キャッシュ・フロー指標のトレンド

	2017年1月期	2018年1月期	2019年1月期	2020年1月期
自己資本比率(%)	32.0	30.0	26.7	26.2
時価ベースの自己資本比率(%)	35.2	34.2	24.9	<u>21.3</u>
債務償還年数(年)	4.7	11.7	9.5	12.6
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	45.3	33.1	35.4	21.0

(注) 自己資本比率：自己資本÷総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

債務償還年数：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

※1 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

※2 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数(自己株式控除後)により算出しております。

※3 営業キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている「短期借入金」、「長期借入金(1年内返済予定含む)」、「リース債務等(1年内返済予定含む)」の合計です。また、利払いは、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

企業経営にとって適正な利益配分を行うことは、企業が長期間にわたって事業活動を継続する上で非常に重要なことでもあります。中でも事業のリスクを負担する株主に対し、そのリスクに相応しい利益が最終的に帰属されているかどうかは、経営として最大の関心を払う必要があると認識いたしております。

次に每期株主に帰属した利益の内、株主に還元する配当額の決定であります。事業活動を安定的に継続する上で維持すべき適正な資本構成を勘案し、ROEを向上させる方向で決定したいと考えております。

具体的方針としますと、ネットDEレシオ(純有利子負債／純資産)で0.7~0.9倍程度を現状での適正な資本構成と考え、ネットDEレシオがその範囲で推移する状況において、当面配当性向40%程度を維持したいと考えます。

なお、従来から安定配当を実施しており、1株当たり純利益に連動した利益連動型配当は行っておりません。

当期の期末配当につきましては、1株当たり25円とさせていただきます。予定であります。

また、次期につきましては、新型コロナウイルスの感染拡大による業績への影響を見極めつつ検討することとし、利益配当金の予想額は未定としております。

※DEレシオ、配当性向は連結ベースの数値とします。また、ネットDEレシオの計算に用いる有利子負債は、有利子負債の総額から現預金を差し引いた金額(純有利子負債)といたします。

2. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは「食を通して社会に貢献する」の経営理念、「美味しさ」そして「安心・安全、健康、環境」のキーワードを基本とし、業務用から家庭用まで、すなわち外食・中食・内食の「食」のあらゆる分野で幅広い商品・サービスを社会に提供する、国内では稀有の「食のオールラウンドプレーヤー」として事業を拡大しております。

人と食との関わりの中で、経営理念、経営のキーワードを基本とした価値ある商品やサービスを提供し、お客様満足度を高めていくこと、更には株主様、お客様、取引先様、社員・従業員、そして地域社会といったあらゆるステークホルダーから信頼され必要とされる経営を実践することが、会社の利益(=株主様の利益)を増大させるものと考えております。

当社グループではこうした基本的な考え方のもと、持続的成長と収益力の向上、組織の活性化と人材の活性化、顧客・現場視点の経営、コンプライアンスと適時情報開示、スピード経営を経営方針とし、企業価値を高める経営を進めてまいり所存であります。

(2) 目標とする経営指標

当社グループは、持続的成長と収益力の向上を通じて、企業価値を継続的に高めていくことを経営目標の一つとしております。具体的には事業の成長を示す「売上高」と収益力を示す「営業利益」、また最終的に事業のリスクを負担する株主から預かっている資金に対しそのリスクに見合う利回りが確保されているかという観点から「ROE」を中長期的な指標としております。

第七次中期経営計画(3ヵ年計画)「IMPACT2020」(2019年1月期(2018年度)～2021年1月期(2020年度))では、最終年度(2021年1月期)の財務目標として、連結売上高2,350億円、連結営業利益32億円、ROE5.5%の達成を目指し取組んでまいりましたが、物流費の上昇や食品スーパー事業の業績改善の遅れなどといった2年目までの進捗状況や、新型コロナウイルスの感染拡大など今後の市場環境を踏まえ、現時点における最終年度の財務目標を連結売上高2,300億円、連結営業利益11億円、ROE0.8%に修正いたします。

(3) 中長期的な経営戦略及び対処すべき課題

当社グループは、第七次中期経営計画(3ヵ年計画)「IMPACT2020」(2019年1月期(2018年度)～2021年1月期(2020年度))の最終年度として、「収益力向上」「グループ連携強化」「海外事業力強化」による、更なる企業価値の向上を目指し、8つの重点施策に沿った具体的な取組みを推進してまいります。

【8つの重点施策】

1. コア事業のシェア拡大

- ・業務用食品卸の全国展開と関東地区のシェア拡大を図ります。
- ・海外市場での事業基盤整備とシェア拡大を図ります。
- ・コア事業の計画的出店・移転・改装・統合による事業基盤の強化を図ります。

2. 商品力・トータルサポート力の強化

- ・市場・お客様ニーズに即した商品の発掘・開発・調達強化を図ります。
- ・顧客ニーズに沿ったコーヒー・PB商品の継続的投入、リニューアルを実施します。
- ・外食ビジネスをトータルにサポートする機能の更なる強化を図ります。

3. グループ連携強化によるシナジー発揮

- ・グループ連携強化によるサービス力、販売力の強化を図ります。

4. M&A戦略の更なる加速
 - ・業務用食品卸の事業基盤拡大やコア事業の強化につながるM&A、アライアンスを継続的に進めます。
5. 新たなビジネスモデルの創生・育成
 - ・グループシナジー発揮による新たなビジネスモデルの創生を図ります。
 - ・ワンストップ型キャッシュアンドキャリー「せんどば」の育成を図ります。
6. 人事・給与制度改革の継続
 - ・組織・人材活性化につながる人事・給与制度改革を継続します。
 - ・女性活躍推進に向けた取組みの継続・強化を図ります。
 - ・次代を担う人材の採用・育成強化を図ります。
7. 業革の進化と水平展開による生産性向上
 - ・ITを活用した業務改革・業務改善の推進による生産性の向上を図ります。
 - ・生産性向上策のグループ水平展開を図ります。
8. コスト・コントロールの徹底
 - ・あらゆるコストの見直しによる損益分岐点の引下げを図ります。
 - ・費用対効果の検証を徹底します。

以 上

3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、会計基準につきましては日本基準を適用しております。

なお、国際会計基準の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

4. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (2019年1月31日)	当連結会計年度 (2020年1月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	7,336	6,940
受取手形及び売掛金	17,585	18,761
たな卸資産	11,754	12,221
その他	2,882	3,691
貸倒引当金	△58	△86
流動資産合計	39,500	41,529
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	25,961	26,283
減価償却累計額	△15,352	△15,966
建物及び構築物(純額)	10,609	10,316
機械装置及び運搬具	5,474	5,758
減価償却累計額	△3,885	△4,076
機械装置及び運搬具(純額)	1,589	1,681
工具、器具及び備品	3,837	3,963
減価償却累計額	△2,902	△3,041
工具、器具及び備品(純額)	935	922
土地	15,489	15,649
建設仮勘定	154	12
リース資産	3,444	4,582
減価償却累計額	△2,791	△3,207
リース資産(純額)	652	1,375
有形固定資産合計	29,430	29,957
無形固定資産		
のれん	7,652	7,072
ソフトウェア	1,089	945
その他	153	173
無形固定資産合計	8,895	8,191
投資その他の資産		
投資有価証券	2,218	2,426
関係会社株式	1,038	468
敷金	4,189	4,091
繰延税金資産	557	400
退職給付に係る資産	2,967	3,108
その他	625	727
貸倒引当金	△165	△155
投資その他の資産合計	11,431	11,066
固定資産合計	49,757	49,216
資産合計	89,257	90,745

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2019年1月31日)	当連結会計年度 (2020年1月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	26,076	27,333
短期借入金	10,051	9,594
未払法人税等	451	795
賞与引当金	435	489
ポイント引当金	184	203
製品保証引当金	66	58
その他	3,311	3,499
流動負債合計	40,577	41,973
固定負債		
長期借入金	20,975	20,291
事業所閉鎖等引当金	9	6
繰延税金負債	1,153	1,040
資産除去債務	696	778
退職給付に係る負債	567	600
その他	806	1,440
固定負債合計	24,208	24,158
負債合計	64,785	66,132
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,344	5,344
資本剰余金	5,089	5,089
利益剰余金	13,336	13,273
自己株式	△638	△638
株主資本合計	23,131	23,068
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	458	568
繰延ヘッジ損益	△4	△1
為替換算調整勘定	△213	△185
退職給付に係る調整累計額	481	357
その他の包括利益累計額合計	722	738
非支配株主持分	617	806
純資産合計	24,471	24,613
負債純資産合計	89,257	90,745

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 2018年2月1日 至 2019年1月31日)	当連結会計年度 (自 2019年2月1日 至 2020年1月31日)
売上高	217,666	231,266
売上原価	175,892	187,162
売上総利益	41,774	44,104
販売費及び一般管理費		
運賃及び荷造費	4,955	5,465
販売促進費	1,891	1,915
貸倒引当金繰入額	46	60
退職給付費用	△29	△33
従業員給料	14,453	15,371
従業員賞与	2,089	2,146
賞与引当金繰入額	426	489
福利厚生費	2,719	2,935
旅費及び交通費	1,346	1,385
水道光熱費	1,697	1,643
リース料	812	938
減価償却費	1,844	2,129
地代家賃	3,499	3,509
その他	4,383	4,711
販売費及び一般管理費合計	40,137	42,671
営業利益	1,637	1,433
営業外収益		
受取利息	2	5
受取配当金	30	38
持分法による投資利益	—	7
その他の金融収益	27	—
その他	236	220
営業外収益合計	297	272
営業外費用		
支払利息	94	118
その他金融費用	—	14
持分法による投資損失	24	—
その他	62	54
営業外費用合計	181	186
経常利益	1,753	1,518

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 2018年2月1日 至 2019年1月31日)	当連結会計年度 (自 2019年2月1日 至 2020年1月31日)
特別利益		
固定資産売却益	537	12
投資有価証券売却益	11	—
負ののれん発生益	—	241
受取補償金	—	100
その他	—	23
特別利益合計	549	378
特別損失		
段階取得に係る差損	—	95
固定資産売却損	0	3
固定資産除却損	218	78
店舗閉鎖損失	65	20
減損損失	12	6
投資有価証券売却損	—	0
その他	22	20
特別損失合計	318	223
税金等調整前当期純利益	1,983	1,672
法人税、住民税及び事業税	801	1,108
法人税等調整額	255	40
法人税等合計	1,056	1,149
当期純利益	927	523
非支配株主に帰属する当期純利益	77	48
親会社株主に帰属する当期純利益	849	474

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2018年2月1日 至 2019年1月31日)	当連結会計年度 (自 2019年2月1日 至 2020年1月31日)
当期純利益	927	523
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△228	105
繰延ヘッジ損益	3	3
為替換算調整勘定	△245	27
退職給付に係る調整額	△713	△125
持分法適用会社に対する持分相当額	△2	—
その他の包括利益合計	△1,185	10
包括利益	△258	533
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	△323	491
非支配株主に係る包括利益	65	41

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2018年2月1日 至 2019年1月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	5,344	5,089	13,024	△638	22,819
当期変動額					
剰余金の配当			△537		△537
親会社株主に帰属する当期純利益			849		849
自己株式の取得				△0	△0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	312	△0	311
当期末残高	5,344	5,089	13,336	△638	23,131

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	為替換算 調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の 包括利益 累計額合計		
当期首残高	687	△8	31	1,185	1,895	238	24,953
当期変動額							
剰余金の配当							△537
親会社株主に帰属する当期純利益							849
自己株式の取得							△0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△228	3	△245	△703	△1,173	379	△793
当期変動額合計	△228	3	△245	△703	△1,173	379	△482
当期末残高	458	△4	△213	481	722	617	24,471

当連結会計年度(自 2019年2月1日 至 2020年1月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	5,344	5,089	13,336	△638	23,131
当期変動額					
剰余金の配当			△537		△537
親会社株主に帰属する 当期純利益			474		474
自己株式の取得				△0	△0
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	△62	△0	△63
当期末残高	5,344	5,089	13,273	△638	23,068

	その他の包括利益累計額					非支配株主 持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	為替換算 調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の 包括利益 累計額合計		
当期首残高	458	△4	△213	481	722	617	24,471
当期変動額							
剰余金の配当							△537
親会社株主に帰属する 当期純利益							474
自己株式の取得							△0
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)	109	3	28	△124	16	188	204
当期変動額合計	109	3	28	△124	16	188	141
当期末残高	568	△1	△185	357	738	806	24,613

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2018年2月1日 至 2019年1月31日)	当連結会計年度 (自 2019年2月1日 至 2020年1月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	1,983	1,672
減価償却費	1,963	2,241
のれん償却額	643	789
減損損失	12	6
固定資産処分損益(△は益)	145	24
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△16	7
事業所閉鎖等引当金の増加額・減少額(△)	△15	△12
賞与引当金の増減額(△は減少)	30	△15
製品保証引当金の増減額(△は減少)	74	△15
ポイント引当金の増減額(△は減少)	16	18
負ののれん発生益	—	△241
段階取得に係る差損益(△は益)	—	95
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	△409	△308
受取利息及び受取配当金	△33	△44
支払利息	94	118
持分法による投資損益(△は益)	24	△7
その他金融収益(△)・費用	44	18
固定資産売却損益(△は益)	△537	△9
売上債権の増減額(△は増加)	△42	△153
たな卸資産の増減額(△は増加)	△76	△277
その他債権の増減額(△は増加)	128	△665
仕入債務の増減額(△は減少)	108	241
その他債務の増減額(△は減少)	△437	△49
未払消費税等の増減額(△は減少)	179	△143
その他	128	141
小計	4,007	3,431
法人税等の支払額	△586	△844
利息及び配当金の受取額	33	44
利息の支払額	△94	△118
持分法適用会社からの配当金の受取額	9	6
その他金融収益入金額・その他金融費用支払額(△)	△42	△17
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,326	2,500

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 2018年2月1日 至 2019年1月31日)	当連結会計年度 (自 2019年2月1日 至 2020年1月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△0	△58
定期預金の払戻による収入	48	—
固定資産の取得による支出	△2,373	△1,882
固定資産の売却等による収入	1,685	671
投資有価証券の取得による支出	△12	△15
投資有価証券の売却による収入	36	10
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△5,537	△221
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	82	740
その他	△45	△0
投資活動によるキャッシュ・フロー	△6,117	△754
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△100	—
長期借入れによる収入	13,150	10,550
長期借入金の返済による支出	△10,185	△11,691
リース債務の返済による支出	△307	△493
自己株式の取得による支出	△0	△0
配当金の支払額	△537	△538
連結子会社設立に伴う非支配株主からの払込による収入	99	—
その他	△20	△28
財務活動によるキャッシュ・フロー	2,097	△2,202
現金及び現金同等物に係る換算差額	△54	0
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△747	△455
現金及び現金同等物の期首残高	7,993	7,245
現金及び現金同等物の期末残高	7,245	6,790

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価する為に、定期的に検討を行う対象となっている「ディストリビューター事業」「キャッシュアンドキャリー事業」「食品スーパー事業」「フードソリューション事業」の4つを報告セグメントとしております。

「ディストリビューター事業」は、外食産業等に対する食材等を仕入れ、外食産業への納入販売を行っております。

「キャッシュアンドキャリー事業」は、外食産業等に対する食材等を仕入れ、中小の外食事業者への現金販売を行っております。

「食品スーパー事業」は、食品及び雑貨を仕入れ、食品スーパーを展開しております。

「フードソリューション事業」は、ASP、品質管理サービス、総合建設請負、業務用調理機器・コーヒーマシン等の輸入・製造・販売、飲食店等の内装設計・施工など、食材以外で外食ビジネスを補完する様々なソリューションを提供しております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度(自 2018年2月1日 至 2019年1月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント					調整額 (注) 2, 3	連結 財務諸表 計上額 (注) 2
	ディストリ ビューター 事業	キャッシュ アンド キャリー 事業	食品 スーパー 事業	フード ソリューション事業	合計		
売上高							
外部顧客への売上高	143,066	40,564	20,778	13,257	217,666	—	217,666
セグメント間の内部売上高 又は振替高(注) 1	79,641	1,296	0	4,765	85,704	△85,704	—
計	222,708	41,861	20,778	18,022	303,371	△85,704	217,666
セグメント利益又は損失 (△)	1,431	479	△371	97	1,637	—	1,637
セグメント資産	42,447	8,482	3,880	29,908	84,719	4,538	89,257
その他の項目							
減価償却費	499	392	129	941	1,963	—	1,963
のれんの償却額	421	—	—	221	643	—	643
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	3,721	501	152	3,576	7,952	—	7,952

(注) 1. 報告セグメント内の内部取引を含んでおります。

2. セグメント間の内部売上高又は振替高の調整額△85,704百万円は、セグメント内及びセグメント間取引消去額であります。また、セグメント利益又は損失は、連結損益計算書の営業利益と一致しております。

3. セグメント資産の調整額4,538百万円の主なものは、当社での余資運用資金(現金)、長期投資資金(投資有価証券、関係会社株式)であります。

当連結会計年度(自 2019年2月1日 至 2020年1月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント					調整額 (注) 2, 3	連結 財務諸表 計上額 (注) 2
	ディストリ ビューター 事業	キャッシュ アンド キャリー 事業	食品 スーパー 事業	フード ソリューション事業	合計		
売上高							
外部顧客への売上高	156,863	39,975	19,700	14,727	231,266	—	231,266
セグメント間の内部売上高 又は振替高(注) 1	81,496	480	0	4,456	86,435	△86,435	—
計	238,359	40,456	19,701	19,184	317,701	△86,435	231,266
セグメント利益又は損失 (△)	1,240	391	△344	146	1,433	—	1,433
セグメント資産	<u>45,283</u>	8,596	3,867	29,015	<u>86,762</u>	3,983	<u>90,745</u>
その他の項目							
減価償却費	687	413	134	1,005	2,241	—	2,241
のれんの償却額	554	—	—	234	789	—	789
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	1,669	503	109	1,204	3,487	—	3,487

(注) 1. 報告セグメント内の内部取引を含んでおります。

2. セグメント間の内部売上高又は振替高の調整額△86,435百万円は、セグメント内及びセグメント間取引消去額であります。また、セグメント利益又は損失は、連結損益計算書の営業利益と一致しております。

3. セグメント資産の調整額3,983百万円の主なものは、当社での余資運用資金(現金)、長期投資資金(投資有価証券、関係会社株式)であります。

【関連情報】

前連結会計年度(自 2018年2月1日 至 2019年1月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の記載を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えているため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 2019年2月1日 至 2020年1月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の記載を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えているため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 2018年2月1日 至 2019年1月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント					調整額	連結 財務諸表 計上額
	ディストリ ビューター 事業	キャッシュ アンド キャリー 事業	食品 スーパー 事業	フード ソリューション 事業	合計		
減損損失	—	—	—	12	12	—	12

当連結会計年度(自 2019年2月1日 至 2020年1月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント					調整額	連結 財務諸表 計上額
	ディストリ ビューター 事業	キャッシュ アンド キャリー 事業	食品 スーパー 事業	フード ソリューション 事業	合計		
減損損失	6	—	—	—	6	—	6

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 2018年2月1日 至 2019年1月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント					調整額	連結 財務諸表 計上額
	ディストリ ビューター 事業	キャッシュ アンド キャリー 事業	食品 スーパー 事業	フード ソリューション 事業	合計		
当期償却額	421	—	—	221	643	—	643
当期末残高	5,042	—	—	2,610	7,652	—	7,652

当連結会計年度(自 2019年2月1日 至 2020年1月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント					調整額	連結 財務諸表 計上額
	ディストリ ビューター 事業	キャッシュ アンド キャリー 事業	食品 スーパー 事業	フード ソリューション 事業	合計		
当期償却額	554	—	—	234	789	—	789
当期末残高	4,696	—	—	2,375	7,072	—	7,072

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度(自 2018年2月1日 至 2019年1月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 2019年2月1日 至 2020年1月31日)

「ディストリビューター事業」セグメントにおいて2019年3月19日を効力発生日として関東食品株式会社の株式を取得いたしました。これに伴い当連結会計年度において、241百万円の負ののれん発生益を計上しております。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 2018年2月1日 至 2019年1月31日)	当連結会計年度 (自 2019年2月1日 至 2020年1月31日)
1株当たり純資産額 2,217円46銭	1株当たり純資産額 2,213円16銭
1株当たり当期純利益金額 79円01銭	1株当たり当期純利益金額 44円15銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (2019年1月31日)	当連結会計年度 (2020年1月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	24,471	24,613
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)	617	806
(うち非支配株主持分(百万円))	(617)	(806)
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	23,853	23,807
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式数(株)	10,757,334	10,757,198

2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2018年2月1日 至 2019年1月31日)	当連結会計年度 (自 2019年2月1日 至 2020年1月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益金額(百万円)	849	474
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益金額(百万円)	849	474
期中平均株式数(株)	10,757,371	10,757,257
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要	(連結子会社) 株式会社エフ・エム・アイ 新株予約権 (普通株式 6,385株)	(連結子会社) 株式会社エフ・エム・アイ 新株予約権 (普通株式 6,294株)

(重要な後発事象)

(連結子会社の株式取得)

当社は、2019年12月23日開催の取締役会において、Suitfit Company Limited (以下「Suitfit社」という)の株式を取得して子会社化することを決議し、2020年2月7日付で株式を取得いたしました。

1. 企業結合の概要

(1) 被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称 : Suitfit Company Limited
株式取得の相手の名称 : Bau Man Wai、Pao Man Kit
事業の内容 : 日本食材等の業務用食品卸売事業

(2) 企業結合を行った主な理由

当社グループは、当期を2年目とする第七次中期経営計画(3ヵ年計画)「IMPACT 2020」において、「海外事業力強化」を戦略の軸の一つに掲げており、香港市場については、シンガポール、マレーシアに続く海外進出3ヵ国目として、2018年11月に日本食材等の業務用食品卸売事業を営むTOHO FOODS HK CO.,LTD.(以下「TFHK」という)を設立し、2019年3月から営業を開始しております。

一方、Suitfit社もTFHK同様、香港において日本食材等の業務用食品卸売事業を営んでおり、同社をグループ

化することによって、香港での更なるシェア拡大を実現できると判断し、今回の決定に至ったものであります。なお、当社グループの海外事業は、2015年12月のシンガポール初進出を皮切りに、5期連続でM&A・アライアンスを実施しており、現在はシンガポール4社、マレーシア1社、香港1社体制で外食産業向けの業務用食品卸売事業を展開しております。

(3) 企業結合日

2020年2月7日

(4) 企業結合の法的形式

株式取得

(5) 結合後企業の名称

Suitfit Company Limited

(6) 取得した議決権比率

100%

(7) 取得企業を決定するに至った主な根拠

現金を対価とする株式の取得

2. 被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得の対価	95百万香港ドル	1,344百万円
取得原価		1,344

3. 主要な取得関連費用の内容及び金額

アドバイザー業務等に対する報酬・手数料等 82百万円

4. 発生したのれんの金額、発生原因、償却の方法及び償却期間

現時点では確定しておりません。

5. 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

現時点では確定しておりません。